

県内の景気動向

概況（2013年2月）

景気は、回復の動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（全店）、電気製品卸売、新車販売は前年を上回ったものの、スーパー（既存店）は、前年がうるう年だった影響などから前年を下回った。建設関連では、公共工事は反動増などから引き続き前年を上回り、建設受注も前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客がLCC就航効果などから前年を上回り、外国客も増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、前年に比べ気温が高かったことなどから衣料品が減少、前年がうるう年により営業日が1日減少した影響で食料品も減少し5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果の持続やレンタカー需要の増加などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムの需要が伸びたことなどから19カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前年の反動増や国発注工事が増加したことなどから、10カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大幅に増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは増加したものの、生コンは民間工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材は、公共工事向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。木材は、住宅着工の増加などから3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC就航効果などから国内客が増加し、5カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

雇用関連

新規求人数（1月）は、前年同月比13.6%増と2カ月ぶりに増加し、有効求人倍率（季調値）は0.46倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は6.5%と、前月から0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（1月）は、食料、交通・通信などの下落により、前年同月比0.6%減と8カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が4件で前年同月比1件減となり、負債総額は4億600万円で、同63.1%の増加となった。

りゅうぎん調査(2013年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2012.12 - 2013.2)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.6	0.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.5	2.0
(3)スーパー(全店)(金額)	0.6	1.2
(4)新車販売(台数)	2.6	0.0
(5)電気製品卸売(金額)	7.0	1.4
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	69.6	47.2
(2)建築着工床面積(m ²)	(1月) 22.1	(11-1月) 17.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 9.1	(11-1月) 8.6
(4)建設受注額(金額)	48.0	7.8
(5)セメント(トン数)	1.2	7.4
(6)生コン(m ³)	0.8	6.1
(7)鋼材(金額)	4.7	1.6
(8)木材(金額)	P 2.1	P 5.9
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	6.5	5.4
うち外国客数(人数)	52.2	13.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.0	(前年同期差) 2.4
	(実数) 82.0	(実数) 68.5
(3) " 売上高(金額)	1.9	2.8
(4)観光施設入場者数(人数)	9.2	5.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.0	3.0
(6) " 売上高(金額)	3.5	2.6
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(1月) 13.6	(11-1月) 9.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 0.46	(実数、11-1月) 0.43
(3)消費者物価指数(総合)	(1月) 0.6	(11-1月) 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 2.2	(11-1月) 7.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

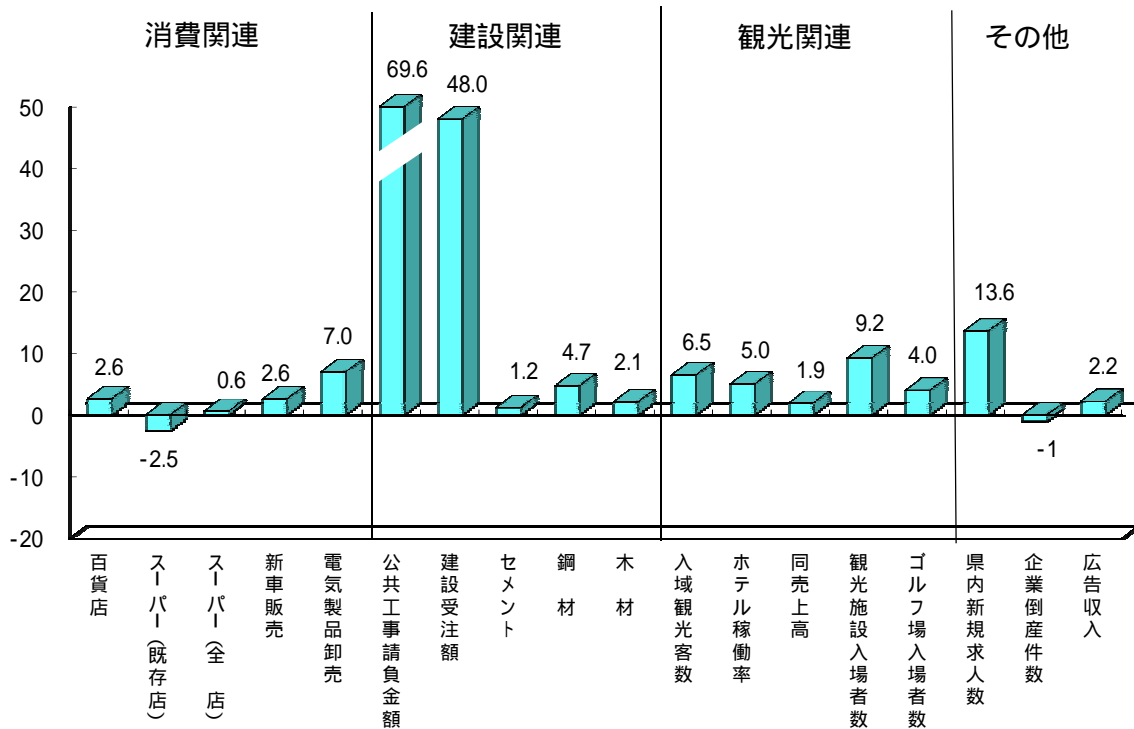
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

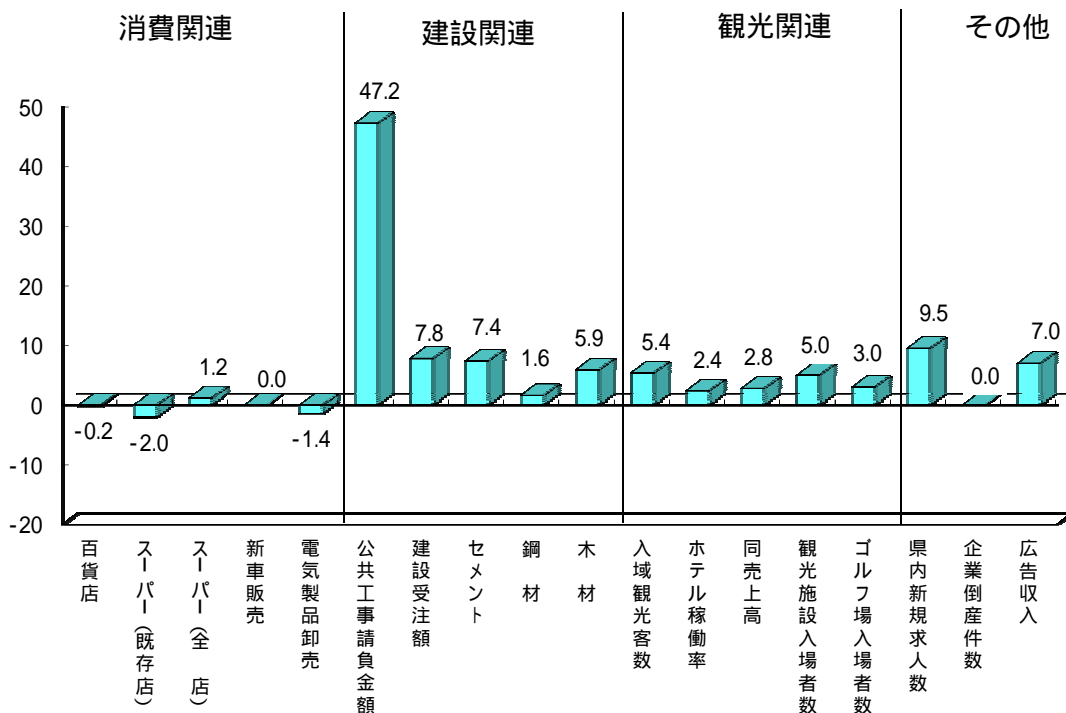
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

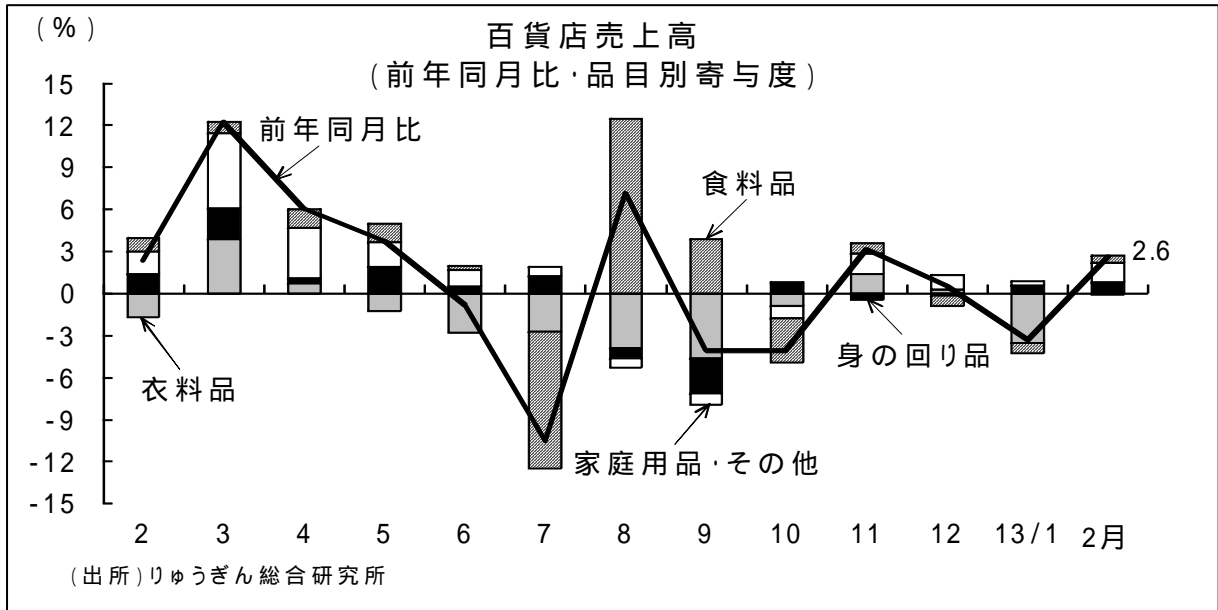
項目別グラフ(3カ月、2012年12月~2013年2月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年11月~13年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

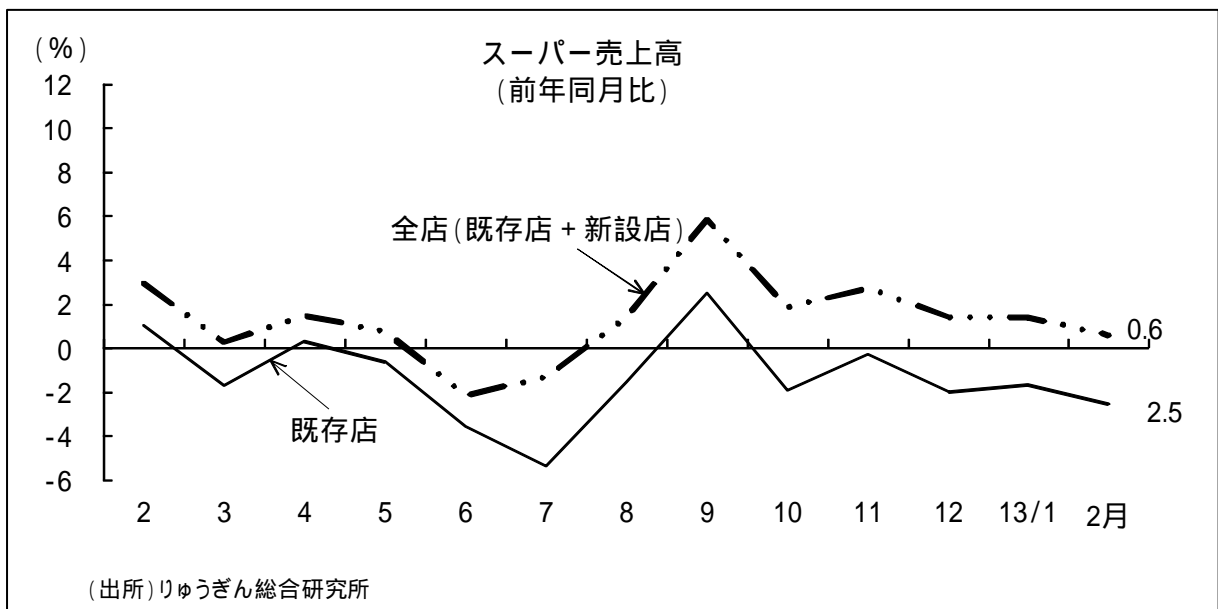
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



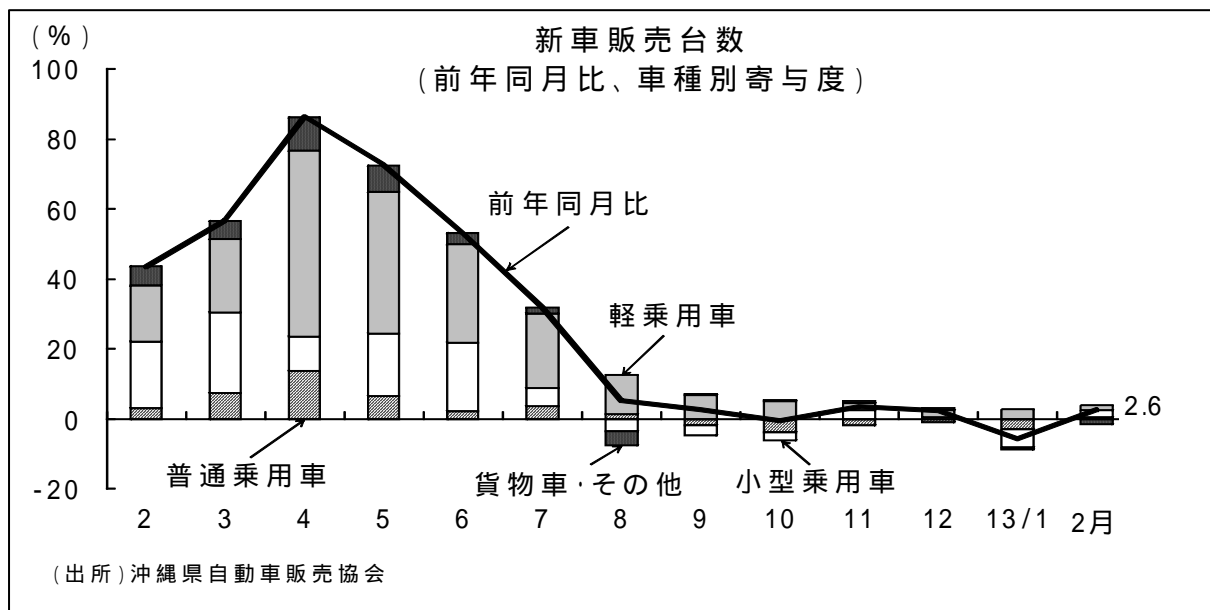
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。衣料品は前年より気温が高かったことなどにより減少したが、食料品は会員向けセールスの販促強化などからバレンタインギフトを中心に増加した。家庭用品・その他は増加した。
- 品目別にみると、身の回り品 (同 7.4%増)、家庭用品・その他 (同 6.1%増)、食料品 (同 1.5%増)が増加し、衣料品 (同 0.2%減)、が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



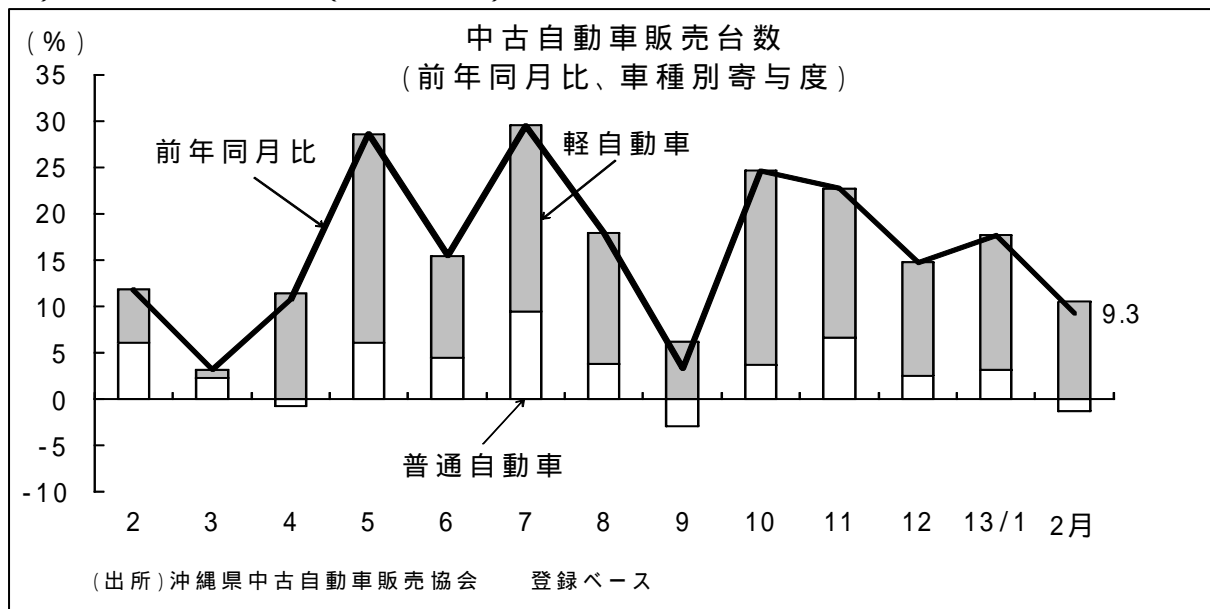
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.5%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が高かったことなどにより同 5.8%減、食料品も前年がうるう年により営業日が1日減少した影響から同 1.3%減となった。家電を含む住居関連は、同 4.1%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同 0.6%増と7カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



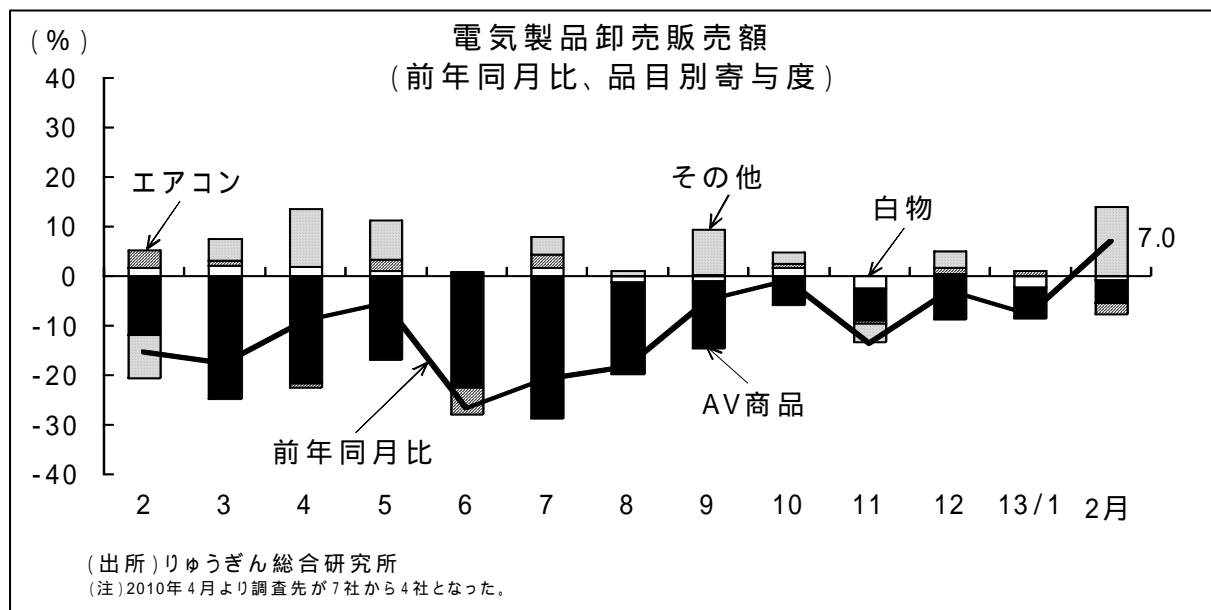
- ・ 新車販売台数は 3,776 台で、新車投入効果の持続やレンタカー需要の増加などにより前年同月比 2.6%増と 2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,719 台（同 3.4%増）で、うち普通乗用車は 379 台（同 7.4%増）、小型乗用車は 1,195 台（同 6.6%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,057 台（同 2.0%増）で、うち軽乗用車は 1,788 台（同 2.7%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：13カ月連続で増加



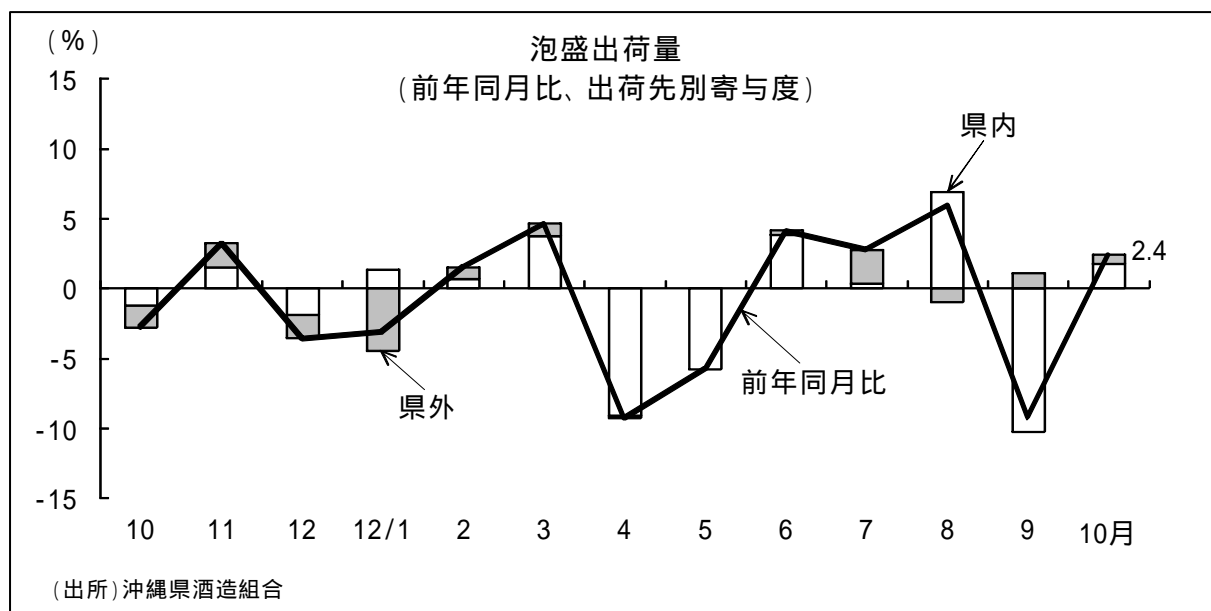
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 9.3%増となり 13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 2.9%減、軽自動車は同 18.7%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：19カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（4月から値下げ）変更により、太陽光発電システムの駆け込み需要が発生したことから前年同月比7.0%増と19カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同41.8%減、DVDレコーダーが同19.7%減、白物では洗濯機が同15.9%減、冷蔵庫が同3.0%増、エアコンが同25.7%減、その他は同22.2%増となった。

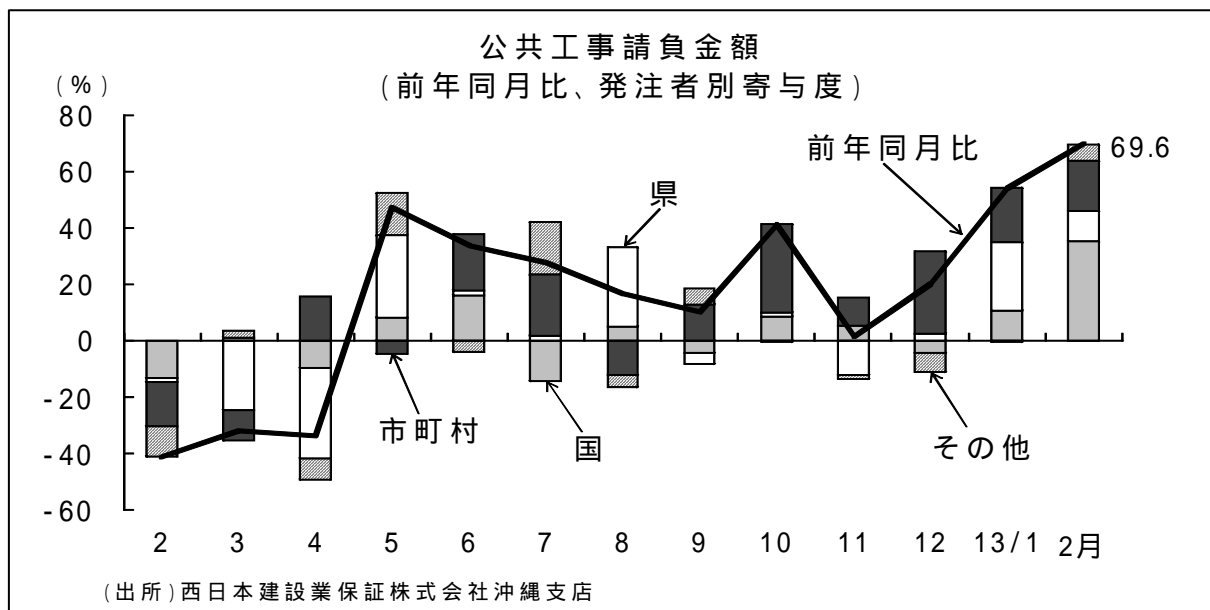
(6) 泡盛出荷量（速報ベース、再掲）：2カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量（10月）は、前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。

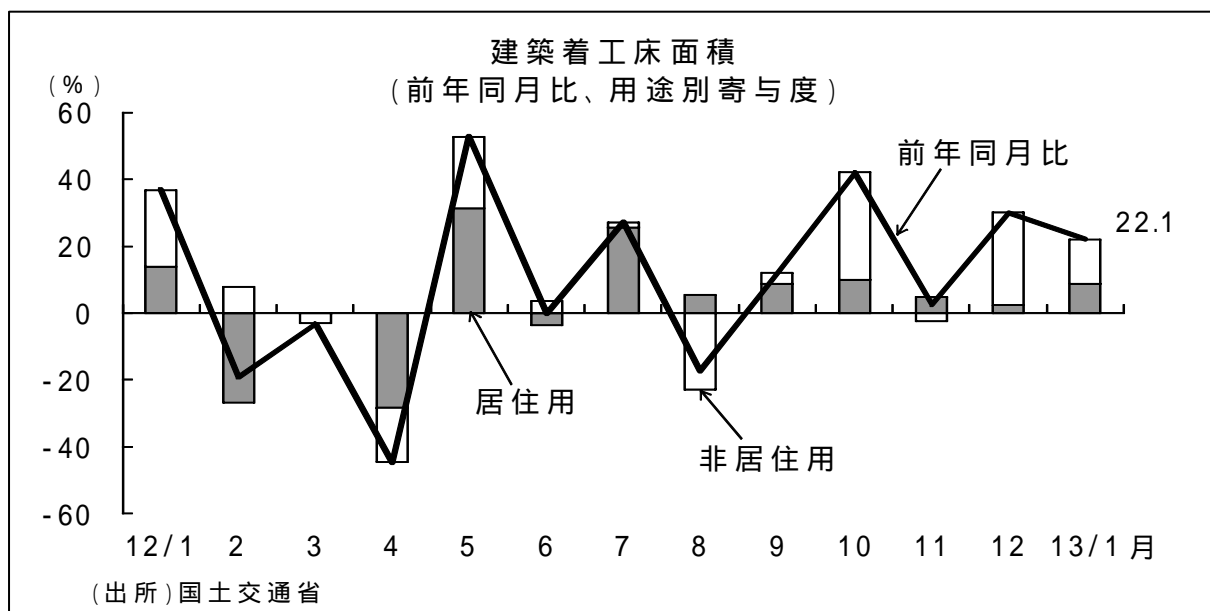
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：10カ月連続で増加



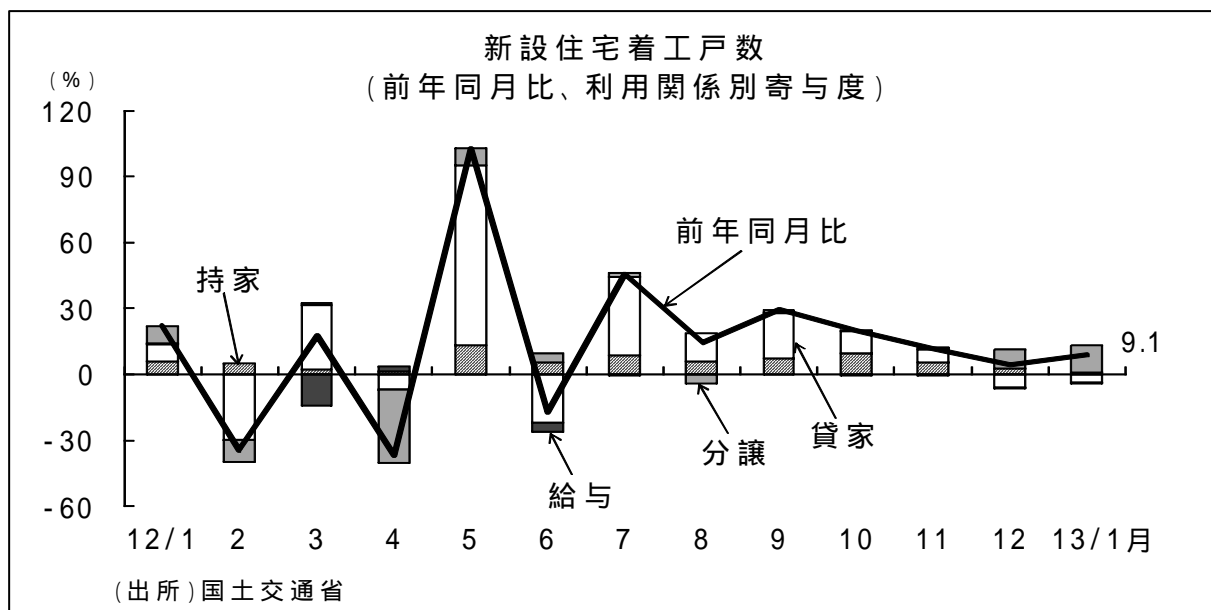
- 公共工事請負金額は、185億8,800万円の前年同月比69.6%増となり、前年の反動や国発注工事の増加などにより、10カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同131.1%増)、県(同25.3%増)、市町村(同63.5%増)、独立行政法人等・その他(同225.5%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路(浦添線)海側橋梁上部工工事、平成24年度名護東道路3号トンネル工事、大名市営住宅第1期建替工事(建築2工区)などがあった。

(2) 建築着工床面積：5カ月連続で増加



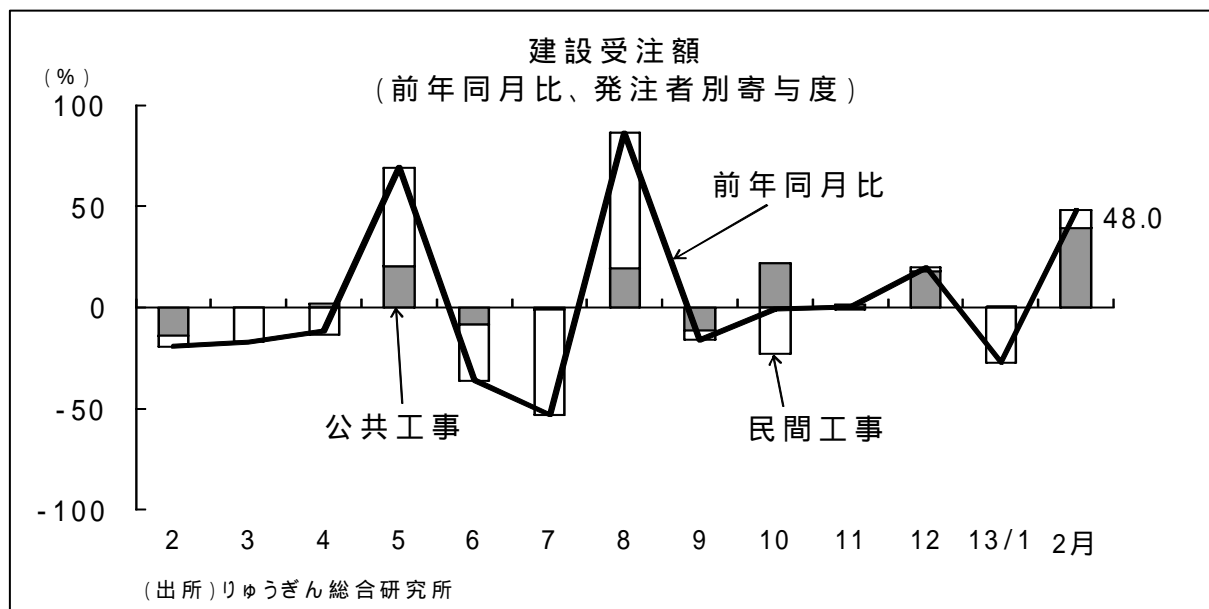
- 建築着工床面積(1月)は、17万5,044㎡となり、前年同月比22.1%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、5カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同15.9%増となり、非居住用は同29.7%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療、福祉用などが増加し、教育学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：7カ月連続で増加



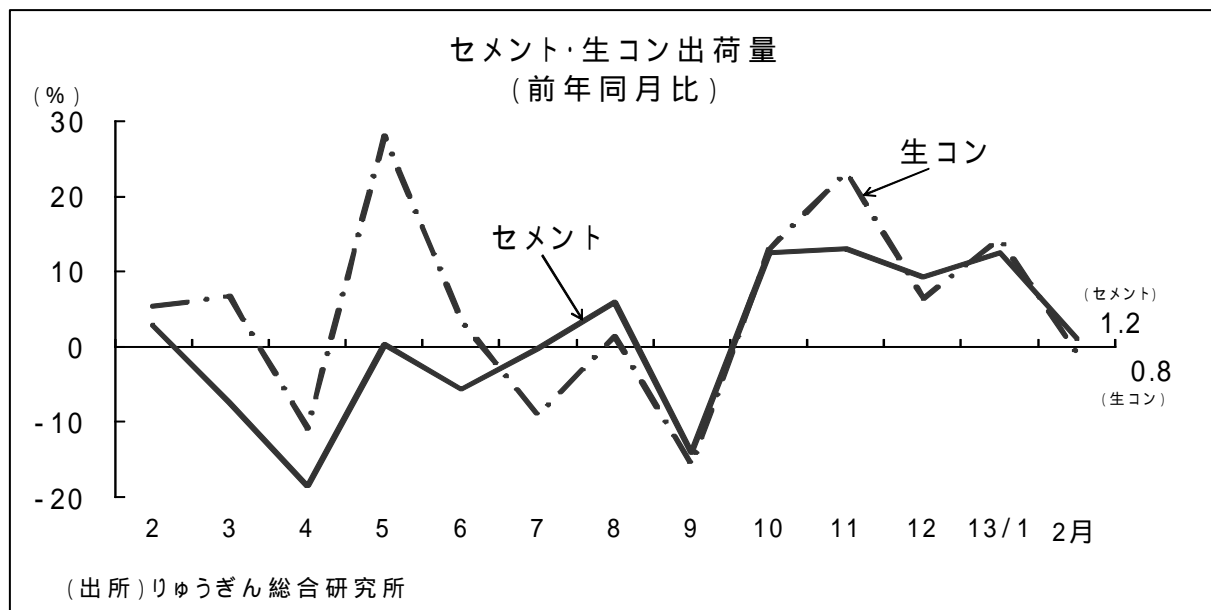
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は1,083戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比9.1%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同2.7%増）、分譲（同164.0%増）が増加し、貸家（同5.7%減）、給与（同50.0%減）が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



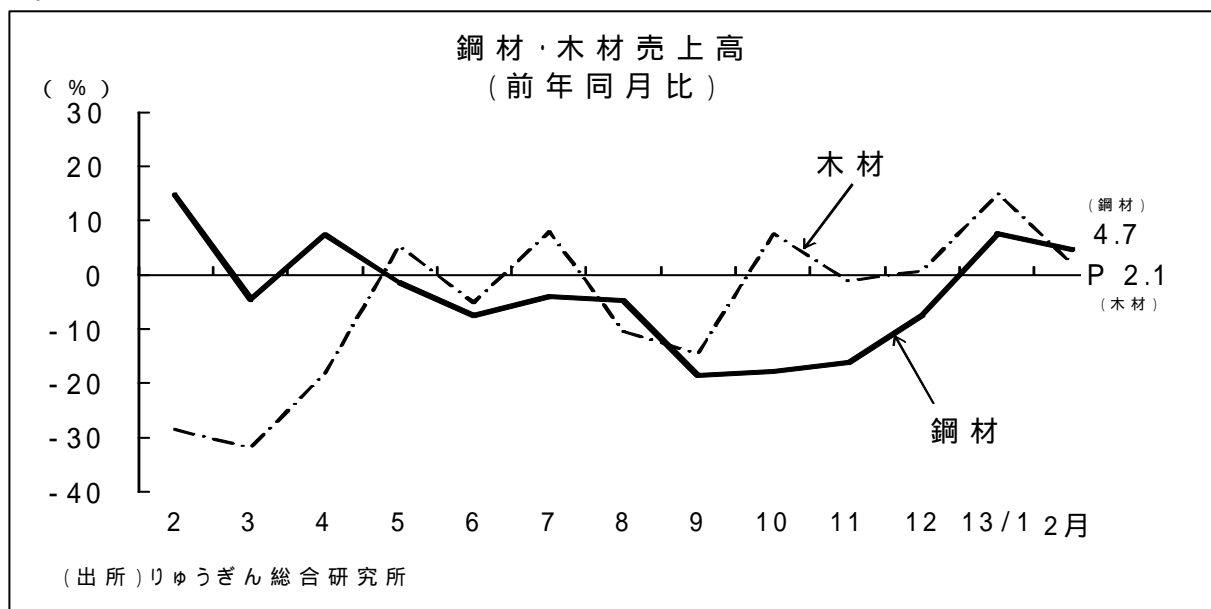
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が大幅に増加したことなどから、前年同月比48.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同139.6%増）は5カ月連続で増加し、民間工事（同12.0%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは5カ月連続で増加、生コンは5カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万7,928トンとなり前年同月比1.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万7,092m³で同0.8%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。公共工事向け出荷は増加したが、民間工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や一般土木関連工事向けなどが増加し、港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連工事向けなどが増加し、商業施設や医療施設関連工事向けなどが減少した。

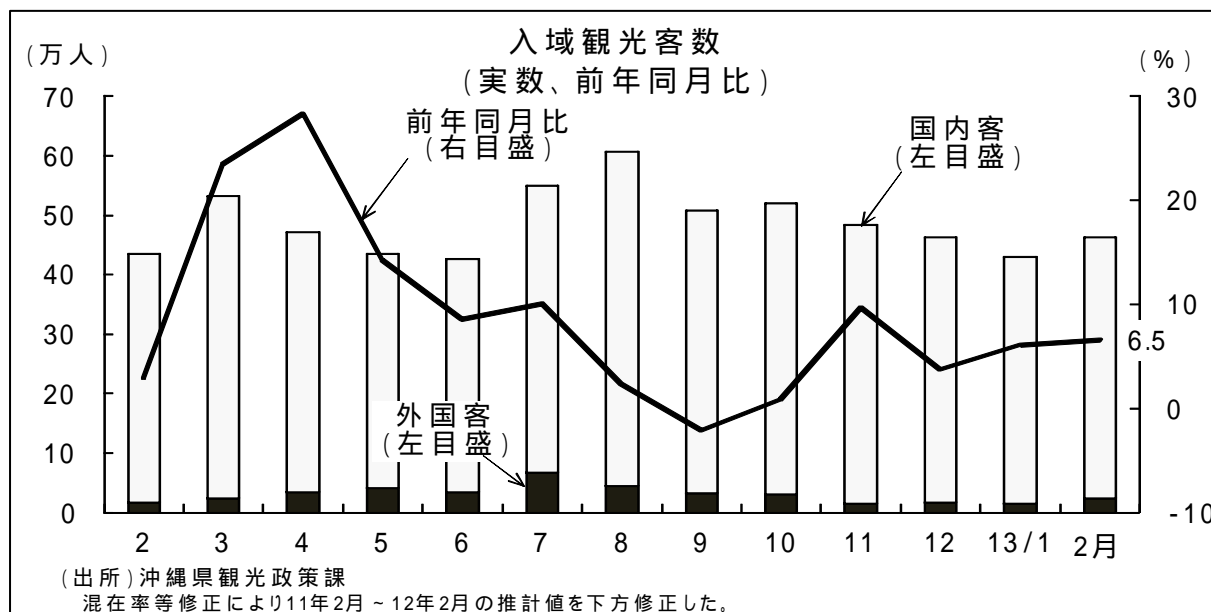
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、公共工事向け出荷の増加などから、前年同月比4.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高(速報値)は、貸家や戸建て住宅の増加などから、同2.1%増と3カ月連続で前年を上回った。

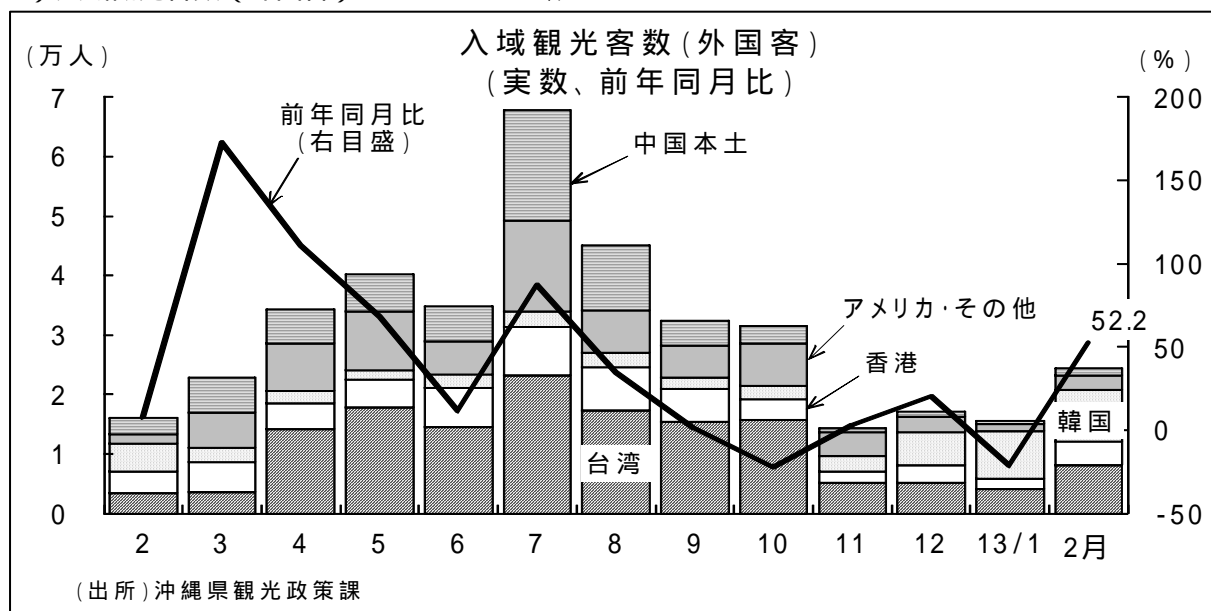
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で増加



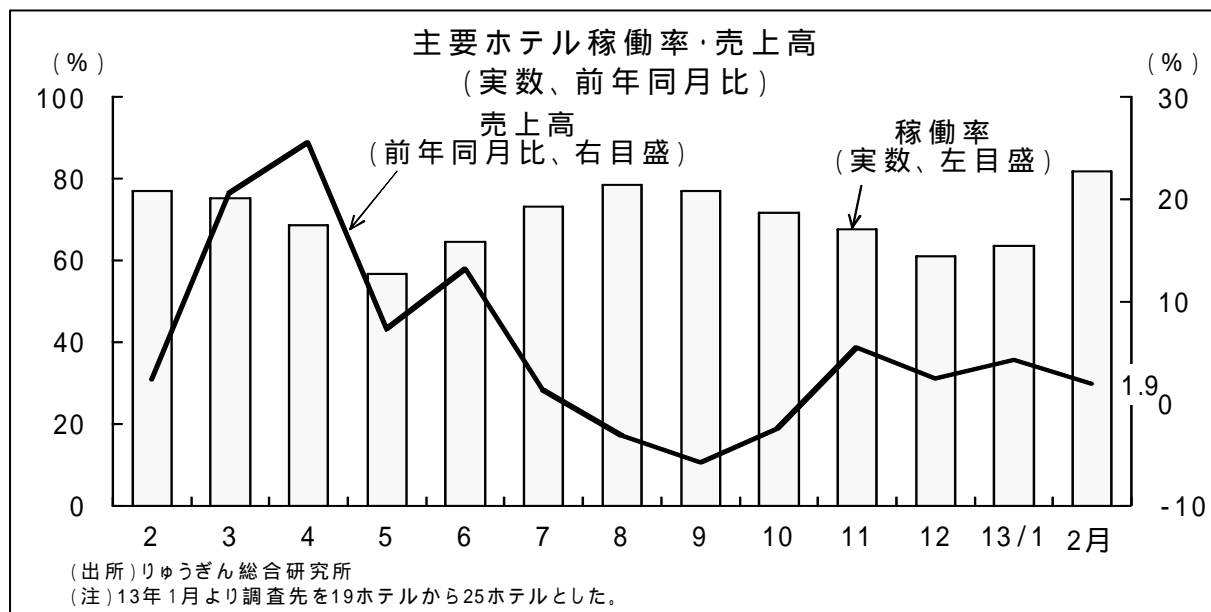
- ・ 2月の入域観光客数は、LCCの就航効果に加え、連休効果などから、前年同月比6.5%増の46万3,200人となり、5カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は43万8,700人で、同4.8%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、45万9,600人(同6.1%増)と5カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客が増加し、3,600人(同100.0%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月ぶりに増加



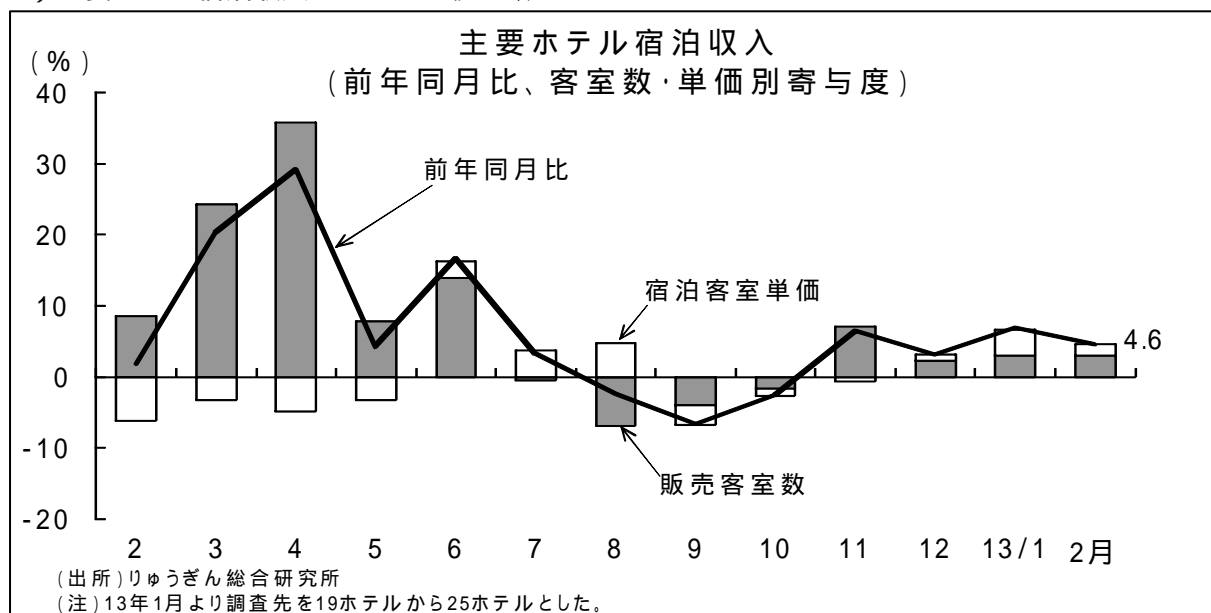
- ・ 入域観光客数(外国客)は、路線拡充航効果などから韓国からの入域が大幅に増加していることに加え、春節が2月に時期のずれたことから台湾が増加し、前年同月比52.2%増の1万5,600人となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 国籍別では、韓国8,600人(同83.0%増)、台湾8,200人(同134.3%増)、香港4,000人(同14.3%増)、中国本土1,300人(同51.9%減)、アメリカ・その他2,400人(同41.2%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに4カ月連続で増加



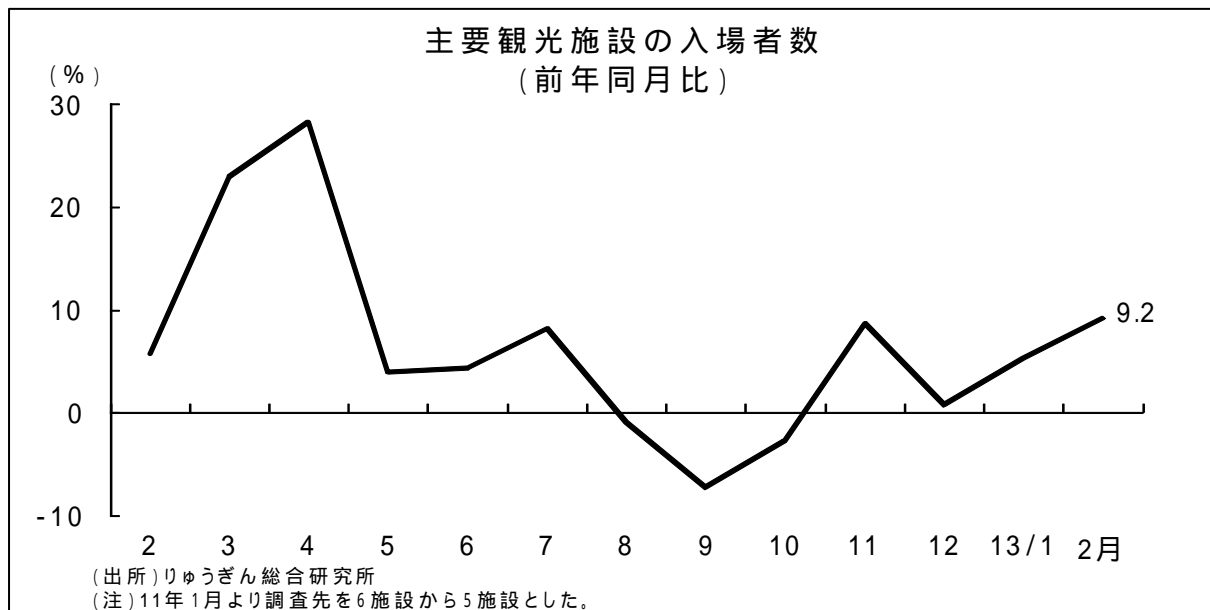
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は82.0%と前年同月比5.0%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率78.4%)。売上高は同1.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は88.6%と同5.8%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率82.6%)。売上高は同0.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.1%と同4.5%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った(同75.7%)。売上高は同2.8%増と、4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で増加



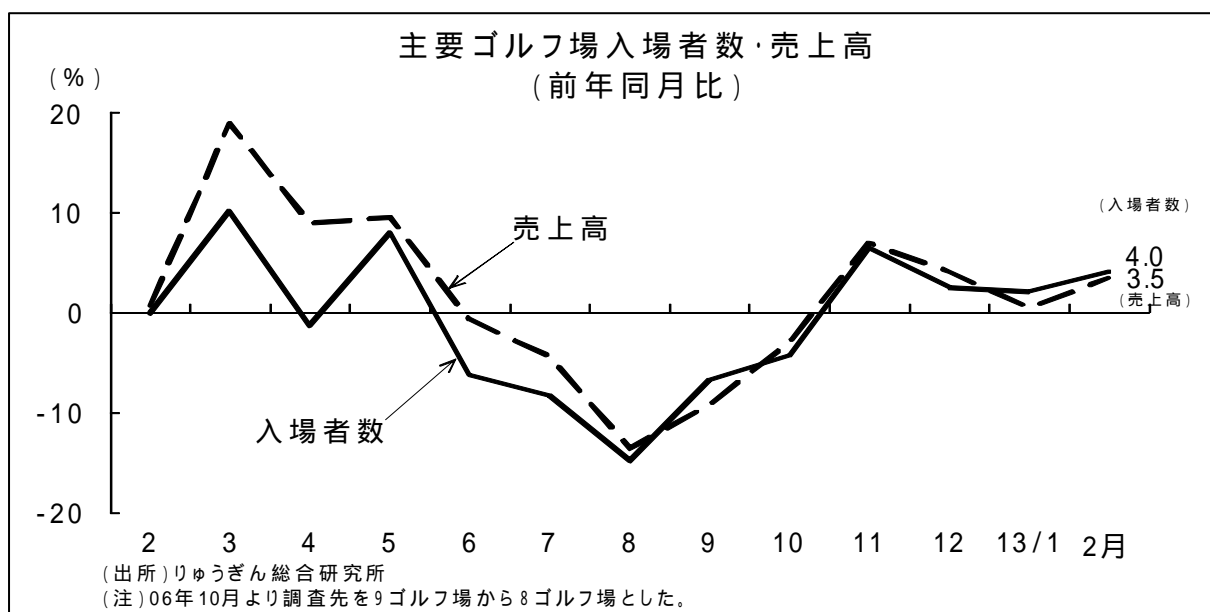
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、入域観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加し、前年同月比4.6%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が増加し、同0.8%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾートホテルは、宿泊客室単価、販売客室数ともに増加したことから、同6.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比9.2%増と、4カ月連続で前年を上回った。

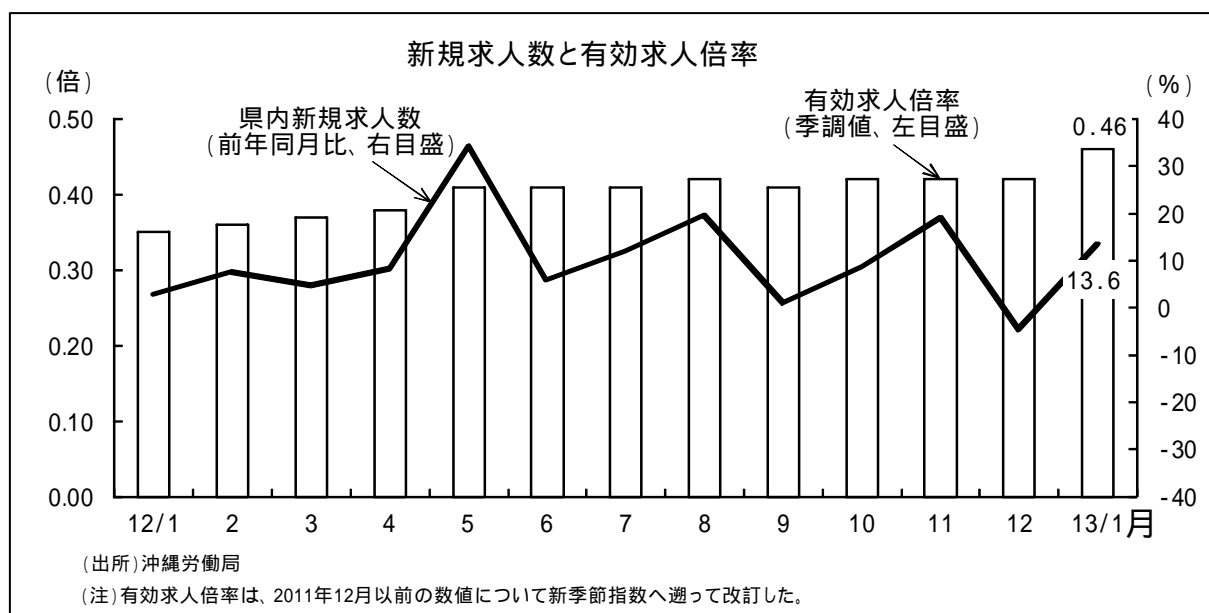
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに4カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比4.0%増と4カ月連続で前年を上回った。売上高も同3.5%増と、4カ月連続で前年を上回った。

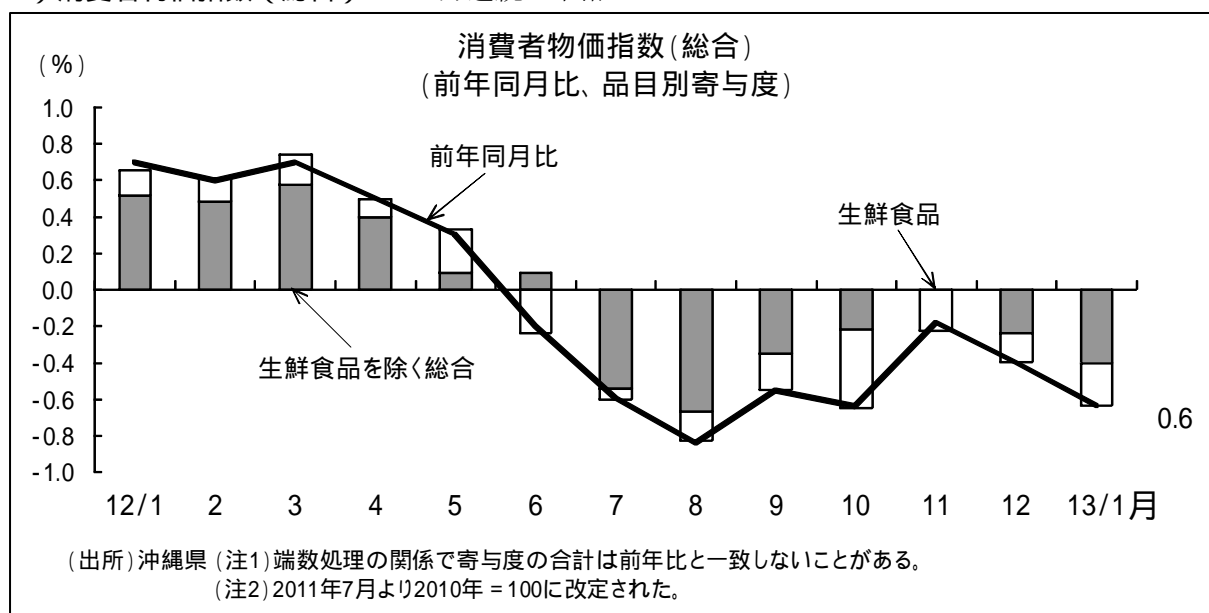
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



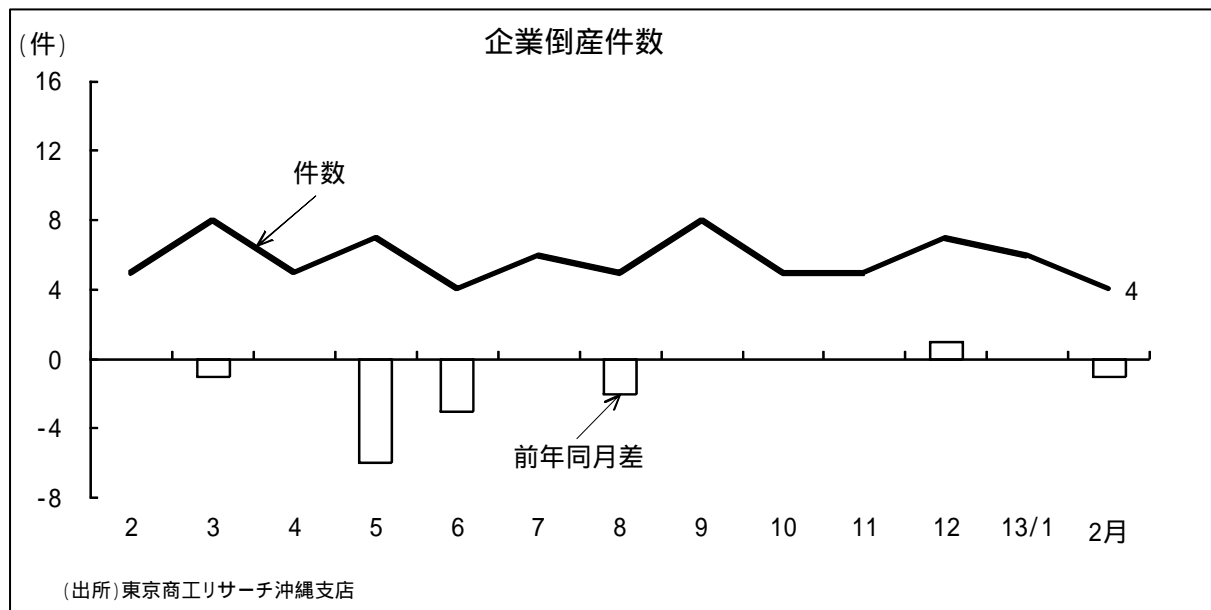
- 新規求人数（1月）は、前年同月比 13.6% 増となり 2 カ月ぶりに増加した。産業別にみると、サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.46 倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口（1月）は、68 万 2,000 人で同 2.1% 増となり、就業者数は、63 万 7,000 人で同 3.1% 増となった。完全失業者数は 4 万 5,000 人で同 10.0% 減となり、完全失業率（季調値）は 6.5% と前月より 0.4 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：8 カ月連続で下落



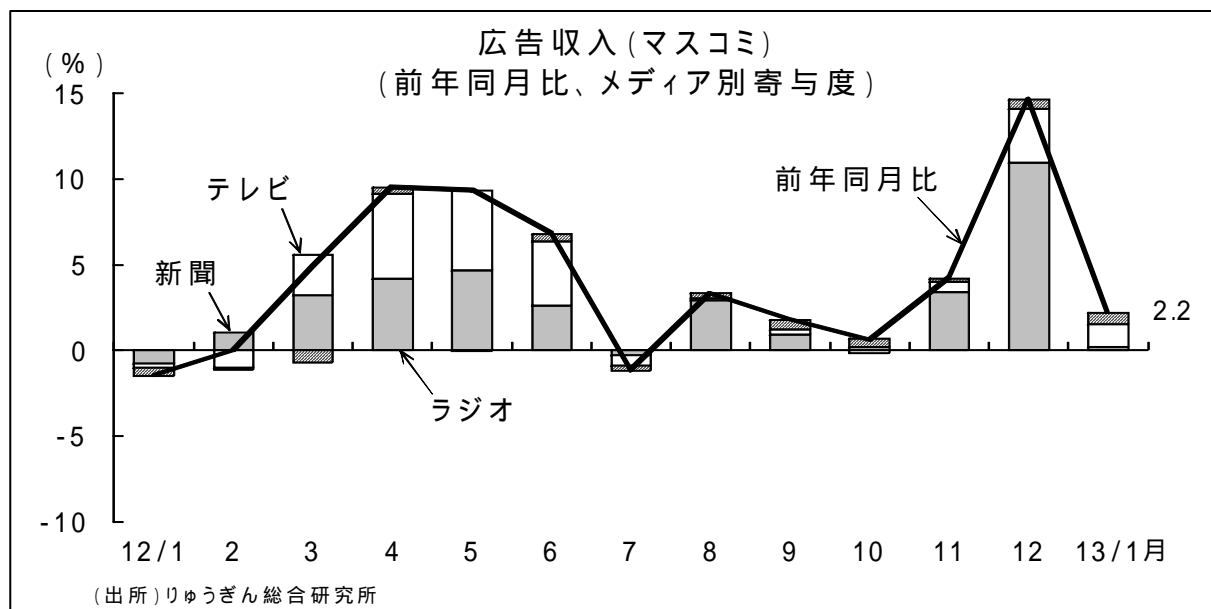
- 消費者物価指数（1月）は、前年同月比 0.6% 減と 8 カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同 0.4% 減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、交通・通信などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、4件となり前年同月比1件減となった。業種別では、製造業2件（前年同月比2件増）、建設業2件（同2件減）であった。
- ・ 負債総額は4億600万円となり、前年同月比63.1%の増加となった。

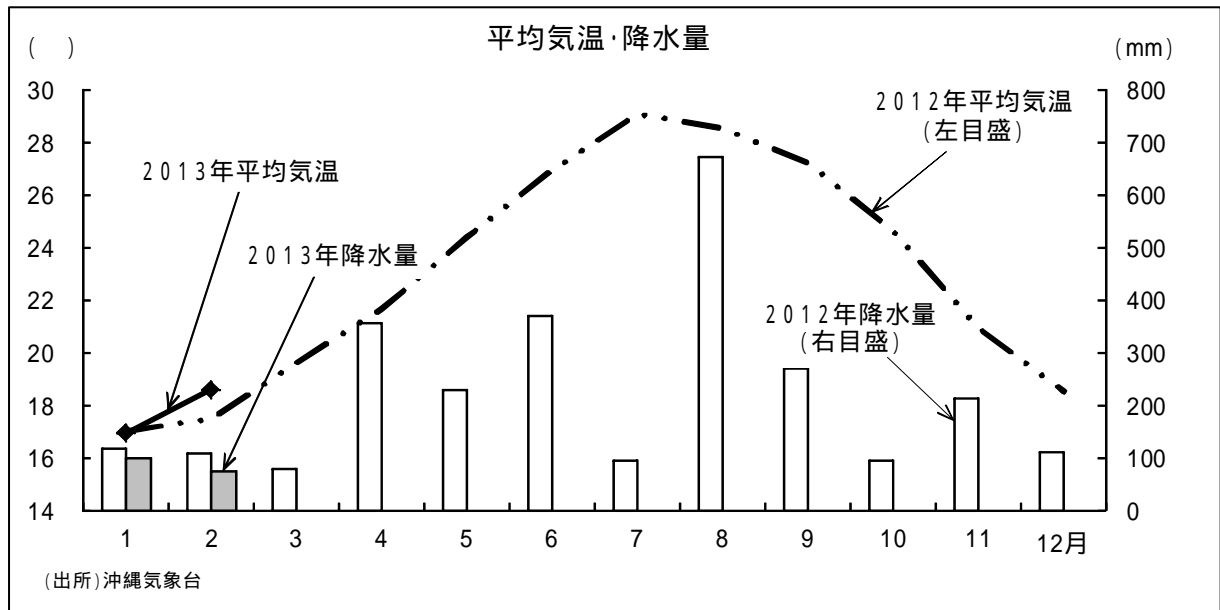
(4) 広告収入（マスコミ）：6カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比2.2%増となり、5カ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオ、新聞がともに前年を上回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- 平均気温は 18.6°Cと前年同月 (17.5°C)、平年 (17.1°C)より高かった。降水量は 75.0mmと前年同月 (109.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	1.3	1.3	13.4	30.0	-	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	1.6	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	4.6	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	9.3	9,119	33.7	145.1	44.7
5	3.7	0.6	0.7	5.6	72.6	5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	0.8	3.5	2.2	26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	10.5	5.4	1.3	20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	1.5	1.4	18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	17.3
9	4.1	2.5		5.0	2.7	9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	4.1	1.9	1.9	1.0	0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	0.3	2.7	13.6	3.6	-	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	2.0	1.4	3.0	2.5	-	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	3.3	1.7	1.4	7.8	5.5	-	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2012	12,713	7.5	3.4	0.7	3.6	6.1	7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	37.0	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	17.1	36.1	5.5	3.5	7.5	5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	53.0	0.2	9.1	4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	4.8	10.4	607.2	2.4	0.9
9	1,168	29.3	16.1	14.1	15.6	18.5	14.5	507.3	2.1	7.3
10	1,223	19.9	0.9	10.4	13.1	17.7	7.6	519.7	0.8	2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	16.1	1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	-	-	48.0	1.2	0.8	4.7	P 2.1	463.2	6.5	9.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	2.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	280.0	1.7	94.6	2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	19.9	40.1	85.3	8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	0.2	0.9	8.3	1.2	67.9	87.1	94.2	1.4
8	75.2	83.1	3.5	3.1	14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	6.7	5.6	6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	2.3
10	67.4	76.6	6.6	0.2	4.2	0.6	31.5	22.8	96.7	1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	21.6	-	-
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	-	24.5	52.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,633	18,473
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	78.5	0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	73.0	0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	39.6	0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	84.2	0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	42.3	0.2	6.0	2.9	0.41	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	0.4	6.9	2.5	0.42	4.7	17,248	25,579
2013 1	6	20,703	4,116.5	0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,318
2	4	406	63.1	-	-	-	-	-	22,240	18,473
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 還収超 ()	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	258	2.277	27	1.7	447	1.5	67	0.149
6	263	275	12	2.266	22	11.4	323	17.6	23	0.072
7	236	333	97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	48	2.247	24	13.7	363	17.4	27	0.074
9	165	366	200	2.241	20	19.1	326	23.8	42	0.129
10	277	390	113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	55	2.237	22	7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	15.0	282	9.2	42	0.148
2013 1	124	571	446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	-	-	-	-	21	9.3	322	6.0	22	0.069
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	5.7	1,839	10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	5.6	1,783	11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	5.8	1,758	11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	6.1	1,749	11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	5.8	1,738	11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	7.0	1,746	10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	7.2	1,735	11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	4.7	1,725	10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	4.8	1,727	10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	P 54,723	P 2.7	8,984	4.9	1,706	10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	-	-	8,920	5.0	1,697	9.8
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。